

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 善弘
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	26,383,744	29,923,354	32,450,434	54,963,728	62,015,466
経常利益(千円)	1,097,463	1,632,900	1,927,304	2,660,746	3,203,880
中間(当期)純利益(千円)	631,295	975,163	1,032,375	1,475,220	1,901,893
純資産額(千円)	5,990,718	8,968,954	12,339,096	7,125,865	12,017,812
総資産額(千円)	42,912,503	47,765,881	49,012,381	44,709,110	48,986,795
1株当たり純資産額(円)	169.21	247.31	303.67	200.06	298.96
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	17.85	27.35	25.77	41.02	49.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	17.81	24.01	25.42	40.94	45.76
自己資本比率(%)	14.0	18.8	24.8	15.9	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	682,483	1,588,639	1,043,218	3,532,315	3,588,224
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	423,293	714,640	1,186,811	1,297,166	1,670,168
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	446,884	446,949	447,101	1,549,523	1,776,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,270,253	2,585,150	1,753,488	2,137,273	2,345,894
従業員数(名)	1,920	1,947	2,011	1,940	2,008

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	18,246,118	22,181,607	24,013,852	38,114,915	45,810,415
経常利益(千円)	771,637	1,379,912	1,780,671	1,889,381	2,699,515
中間(当期)純利益(千円)	282,117	779,909	984,335	943,869	1,638,822
資本金(千円)	1,780,000	1,924,499	2,669,996	1,780,000	2,669,496
発行済株式総数(株)	35,600,000	36,333,498	40,117,747	35,600,000	40,115,209
純資産額(千円)	7,814,663	10,481,490	13,521,439	8,887,460	13,391,328
総資産額(千円)	39,515,548	43,993,213	44,845,993	40,399,900	45,026,277
1株当たり純資産額(円)	220.72	289.00	337.55	249.66	333.24
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.97	21.87	24.57	26.01	42.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.96	19.20	24.23	25.96	39.28
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	8.00
自己資本比率(%)	19.8	23.8	30.2	22.0	29.7
従業員数(名)	615	608	617	625	625

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業車両部門	1,566
物流システム部門	188
その他部門	62
全社共通	195
合計	2,011

（注） 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、617名である。

（注） 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者、嘱託、パートは除いている。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油・非鉄金属等の素材価格の高騰の影響はあったが、企業の設備投資のけん引や個人消費の回復など民需主導により、景気回復基調が続いている。

世界経済においては、米国では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、欧州景気も設備投資の回復など内需がけん引し、6年ぶりの高成長となっている。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界においては、国内総需要台数としては前年同期と同水準となったが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフト比率が前年同期比2.3ポイントアップの49.6%まで上昇した。しかし、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が続いている。また、物流システム業界においても、活発な企業の設備投資が続いており、大規模な搬送・保管システムの引合・受注も好調に推移している。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みを生かした提案営業や業種にあった商品差別化、また、サービス拠点の増設など、営業・サービス一体となった活動を推進し、マーケットシェア拡大に取り組んでいる。物流システム部門でも、当社の得意とする中型・クリーンルーム向け無人搬送の受注拡大を図っており、いずれの事業においても受注面では順調に推移している。

また、経営管理面では、営業・生産両面での低採算事業の改善活動、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、顧客情報の収集機能強化、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を更に強化し、企業収益重視の経営を推進している。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は324億5千万円と前年同期比25億2千7百万円（8.4%）の増収となった。

一方損益面では、物流機器業界での過当競争による販価下落や原油・非鉄金属等の素材価格の高騰があったものの売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めた結果、物流システム部門の収益改善効果もあり、経常利益は19億2千7百万円（前年同期比18.0%増益）、また中間純利益は10億3千2百万円（前年同期比5.9%増益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[産業車両部門]

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などである。国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比5.9%の増収、また、輸出も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し15.2%の増収となり、産業車両部門全体の売上高は242億4千7百万円（前年同期比4.9%増）となった。しかし、販売価格の下落および資材費の上昇等により営業利益は27億3千3百万円（前年同期比4.1%減）となった。

[物流システム部門]

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。当部門は大規模システムの投資の伸びもあり売上高は69億9千6百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は販売価格の改善と原価低減により4千8百万円（前年同期3億7千万円の営業損失）となった。

[その他部門]

当部門は産業用清掃機器及び巻取機製品である。当部門の巻取装置の受注高は順調に推移したが、当中間連結会計期間の売上高に寄与せず売上高は12億7百万円（前年同期比12.6%減）となったが、巻取機製品の原価低減により営業利益は1億1千4百万円（前年同期比284.5%増）となった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

国内景気回復が続くもとで、企業の設備投資や個人消費の回復などにより、産業車両・物流システムは順調に推移した。この結果、売上高は295億3千9百万円となり前年同期比8.2%の増収、営業利益は28億1千6百万円となり前年同期比13.0%の増益となった。

[その他の地域]

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、産業車両が堅調に推移し、売上高は29億1千1百万円となり前年同期比10.6%の増収、営業利益は7千9百万円となり、前年同期比348.5%の増益となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの現金及び現金同等物は前期末に比べ5億9千2百万円減少し17億5千3百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益18億2百万円、減価償却費10億6千3百万円等のキャッシュ・フローの増加要因がある一方で、売上高増加による売上債権4億9千4百万円の増加、仕入債務1億4百万円の減少および法人税等の支払8億3千9百万円等のキャッシュ・フローの減少要因により、前年同期より5億4千5百万円少ない110億4千3百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、レンタル収益拡大のための車両運搬具等の有形固定資産の取得による支出11億8千5百万円があり、前年同期より4億7千2百万円多い11億8千7百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払3億1千9百万円や長短借入金の純減額1億2千1百万円等により、前年同期とほぼ同額の4億4千7百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	23,152,698	+ 3.1
物流システム部門	3,490,455	+ 30.1
その他部門	705,571	11.8
合計	27,348,724	+ 5.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	24,523,437	+ 7.3	4,991,975	+ 8.5
物流システム部門	7,537,768	+ 23.8	4,208,093	+ 36.4
その他部門	1,853,668	+ 59.5	1,351,405	+ 198.9
合計	33,914,873	+ 12.7	10,551,473	+ 29.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	24,246,781	+ 4.9
物流システム部門	6,996,168	+ 28.7
その他部門	1,207,485	12.6
合計	32,450,434	+ 8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの一体型開発体制で、物流動向や市場ニーズを把握し、「新製品」の開発を推進した。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

[産業車両部門]

・低層ラック専用ピッキングリフト「ピッカーエースJr.」を新規に開発、製品化を行った。本機は物流の小口化が進み、ピースピッキングなどの作業の増加に加え、かご台車、ピッキングカートなど無動力の機材に頼っている現状を踏まえ、より効率的且つ安全に作業が出来る商品を目指し開発を行った。主な特徴は、3mの高さの荷物をピッキングできることと免許(フォークリフト運転技能講習修了証)が不要であることである。また操作系はパワーステアリングを採用、小型で軽いハンドル、ホイールインジケータによる走行方向の表示、荷役下降時パレットが着地前に自動的に停止するオートブレストップ機能など安全性を向上した。車体は幅900mmのコンパクトなサイズを実現、ラック内の枝通路への対応を可能とした。OPT.としてオートガイダンス機構、無線LAN、デジタル加重計などの装備も可能としピッキングエリアの拡大により荷役作業の効率化に寄与することが期待できる。

[物流システム部門]

・自動倉庫システム(CAS PACKシステム)では、在庫管理システムのモデルチェンジを実施した。最新のハード・ソフト環境に対応した新規システムの開発を行い、ソフトのモジュール化により、広い市場ニーズに的確かつ短納期での対応を可能とした。また、従来モデルより画面表示を一新し、視覚性、操作性の向上を実現し、異常状態表示、作業履歴表示機能を充実させ、メンテナンス性の向上、作業の効率化に大いに寄与する製品となった。同時に自動倉庫システムのクレーン制御装置のマイナーチェンジを実施し、その高性能化を図り、情報処理能力の向上、自己診断機能、異常復旧機能を充実させ、新在庫管理システムとの連携によるメンテナンス性の向上が実現できた。

[その他部門]

・保護フィルム処理用の巻取機において、品質向上のため巻層間の空気を除去するニーズがあり、独自の技術により巻取時のローラへの加圧を増やし巻層間の空気をより確実に除去できる機構を開発した。これにより、巻取品質の向上を図ることができた。

なお、当中間連結会計期間中の研究開発費の事業のセグメント別金額は、産業車両部門2億3千9百万円、物流システム部門8千5百万円、合計3億2千4百万円である。その他部門の研究開発活動費は受注品の売上原価として計上している。

上記の金額には消費税等は含まれていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,117,747	40,117,747	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	40,117,747	40,117,747	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成16年8月31日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	220	220
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	558,375	558,375
新株予約権の行使時の払込金額(円)	394	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年10月5日 至平成20年9月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	2	40,117	500	2,669,996	500	1,079,232

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーエス・ユアサ インダストリー	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	11.72
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	3,100	7.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,964	7.39
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	6.89
日本トラスティサービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,107	5.25
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	4.62
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店	Peterborough Court 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K. 東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー	1,815	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	3.40
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生 命証券管理部内	955	2.38
計		22,924	57.14

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,964千株の内訳

- ・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
- ・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
- ・信託口 1,195千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,900,000	39,900	-
単元未満株式	普通株式 152,747	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,117,747	-	-
総株主の議決権	-	39,900	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株を含んでいる。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中島町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号	60,000	0	60,000	0.15
計	-	65,000	0	65,000	0.16

(注) 日本輸送機(株)名義60,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が54,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	999	1,010	890	739	679	639
最低(円)	919	771	664	520	549	550

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
仲上 皖造	取締役	取締役	平成18年9月21日
	生産・技術・品質保証担当 京都工場長	生産・技術・品質保証担当 京都工場長兼技術部長	

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,585,150		1,753,488		2,345,894	
2. 受取手形及び売掛 金	2 ・ 3	16,994,031		18,113,167		17,619,729	
3. たな卸資産		4,304,583		4,515,270		4,446,827	
4. その他		1,789,175		1,774,990		1,668,170	
貸倒引当金		56,815		54,896		53,491	
流動資産合計		25,616,124	53.6	26,102,019	53.3	26,027,129	53.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,383,727		4,183,384		4,300,407	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	3,537,058		3,676,182		3,563,281	
(3) リース車両		962,029		1,062,742		970,388	
(4) 土地	2	4,063,040		4,177,394		4,124,124	
(5) その他	2	503,634	13,449,488 (28.2)	856,198	13,955,900 (28.5)	599,069	13,557,269 (27.7)
2. 無形固定資産		91,984	(0.2)	95,203	(0.2)	98,147	(0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,587,629		6,818,557		7,617,853	
(2) 繰延税金資産		1,513,662		1,545,462		1,191,007	
(3) その他		549,533		514,874		541,316	
貸倒引当金		42,539	8,608,285 (18.0)	19,634	8,859,259 (18.0)	45,926	9,304,250 (19.0)
固定資産合計		22,149,757	46.4	22,910,362	46.7	22,959,666	46.9
資産合計		47,765,881	100.0	49,012,381	100.0	48,986,795	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	3	16,003,225		16,256,439		16,340,894	
2. 短期借入金	2	8,302,206		4,123,222		4,433,275	
3. 賞与引当金		1,202,059		1,295,486		1,269,684	
4. 役員賞与引当金		-		45,262		-	
5. その他		2,961,324		3,464,688		3,421,761	
流動負債合計		28,468,814	59.6	25,185,097	51.4	25,465,614	52.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,711,000		220,000		221,000	
2. 長期借入金	2	1,199,518		3,981,400		3,799,845	
3. 退職給付引当金		7,101,083		7,099,752		7,110,173	
4. 役員退職給与引当 金		111,299		136,329		131,920	
5. その他		56,589		50,707		65,505	
固定負債合計		10,179,489	21.3	11,488,188	23.4	11,328,443	23.1
負債合計		38,648,303	80.9	36,673,285	74.8	36,794,057	75.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		148,624	0.3	-	-	174,926	0.4
(資本の部)							
資本金		1,924,499	4.0	-	-	2,669,496	5.5
資本剰余金		333,909	0.7	-	-	1,078,933	2.2
利益剰余金		4,873,825	10.2	-	-	5,800,555	11.8
土地再評価差額金		152,700	0.3	-	-	156,334	0.3
その他有価証券評価 差額金		2,105,061	4.4	-	-	2,693,101	5.5
為替換算調整勘定		404,936	0.8	-	-	352,911	0.7
自己株式		16,104	0.0	-	-	27,696	0.1
資本合計		8,968,954	18.8	-	-	12,017,812	24.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,765,881	100.0	-	-	48,986,795	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,669,996	5.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,079,433	2.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	6,469,529	13.2	-	-
4. 自己株式		-	-	29,087	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,189,871	20.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	2,186,077	4.5	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	154,164	0.3	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	366,465	0.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,973,776	4.0	-	-
少数株主持分		-	-	175,449	0.4	-	-
純資産合計		-	-	12,339,096	25.2	-	-
負債純資産合計		-	-	49,012,381	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		29,923,354	100.0		32,450,434	100.0		62,015,466	100.0	
売上原価			22,739,883	76.0		24,624,978	75.9		47,769,148	77.0	
売上総利益			7,183,471	24.0		7,825,456	24.1		14,246,318	23.0	
販売費及び一般管理費			5,706,660	19.1		5,983,417	18.4		11,349,191	18.3	
営業利益			1,476,811	4.9		1,842,039	5.7		2,897,127	4.7	
営業外収益											
1. 受取利息			8,223			9,781			13,048		
2. 受取配当金			26,634			27,001			49,256		
3. 為替差益			112,989			28,511			204,911		
4. 持分法による投資利益			36,366			47,302			76,340		
5. その他		19,510	203,722	0.7	48,360	160,955	0.5	85,845	429,400	0.7	
営業外費用											
1. 支払利息		36,817			54,013			81,037			
2. その他		10,816	47,633	0.2	21,677	75,690	0.3	41,610	122,647	0.2	
経常利益			1,632,900	5.4		1,927,304	5.9		3,203,880	5.2	
特別利益											
1. 固定資産売却益		-			-			171			
2. 投資有価証券売却益		-	-		1,834	1,834	0.0	-	171	0.0	
特別損失											
1. 固定資産処分損		8,524			127,036			43,816			
2. 減損損失	2	35,710	44,234	0.1	-	127,036	0.3	68,541	112,357	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,588,666	5.3		1,802,102	5.6		3,091,694	5.0	
法人税、住民税及び事業税		751,743			786,005			1,458,990			
法人税等調整額		145,625	606,118	2.0	18,186	767,819	2.4	290,065	1,168,925	1.9	
少数株主利益			7,385	0.0		1,908	0.0		20,876	0.0	
中間(当期)純利益			975,163	3.3		1,032,375	3.2		1,901,893	3.1	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			189,378		189,378
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株発行		144,499		889,496	
2. 自己株式処分差益		32	144,531	59	889,555
資本剰余金中間期末 (期末)残高			333,909		1,078,933
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,134,527		4,134,527
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		975,163	975,163	1,901,893	1,901,893
利益剰余金減少高					
1. 配当金		213,037		213,037	
2. 役員賞与		22,828	235,865	22,828	235,865
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,873,825		5,800,555

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,669,496	1,078,933	5,800,555	27,696	9,521,288
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	500	500			1,000
剰余金の配当（注）			320,451		320,451
役員賞与（注）			42,950		42,950
中間純利益			1,032,375		1,032,375
自己株式の取得				1,391	1,391
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	500	500	668,974	1,391	668,583
平成18年9月30日 残高（千円）	2,669,996	1,079,433	6,469,529	29,087	10,189,871

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,693,101	156,334	352,911	2,496,524	174,926	12,192,738
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,000
剰余金の配当（注）						320,451
役員賞与（注）						42,950
中間純利益						1,032,375
自己株式の取得						1,391
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	507,024	2,170	13,554	522,748	523	522,225
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	507,024	2,170	13,554	522,748	523	146,358
平成18年9月30日 残高（千円）	2,186,077	154,164	366,465	1,973,776	175,449	12,339,096

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,588,666	1,802,102	3,091,694
2. 減価償却費		1,007,287	1,062,621	2,235,630
3. 減損損失		35,710	-	68,541
4. 賞与引当金の増加額		99,100	25,802	166,725
5. 役員賞与引当金の増加額		-	45,262	-
6. 役員退職給与引当金の増加額		11,260	4,409	31,881
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)		56,568	10,421	65,658
8. 受取利息及び受取配当金		34,857	36,782	62,304
9. 支払利息		36,817	54,013	81,037
10. 売上債権の増加額		1,006,534	493,818	1,515,563
11. たな卸資産の増加額		320,853	62,332	398,202
12. リース車両の増加額		246,051	337,261	575,577
13. 仕入債務の増加額(減少額)		1,181,313	103,536	1,353,863
14. 未払消費税等の増加額(減少額)		1,659	16,846	33,975
15. 前受金の増加額		80,238	63,057	60,652
16. 役員賞与の支払額		22,828	42,950	22,828
17. その他		266,841	58,949	127,156
小計		2,197,336	1,894,371	4,742,338
18. 利息及び配当金の受取額		34,984	38,832	64,019
19. 利息の支払額		39,251	51,198	85,742
20. 法人税等の支払額		604,430	838,787	1,132,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588,639	1,043,218	3,588,224

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得 による支出		794,627	1,184,731	1,821,251
2.有形固定資産の売却 による収入		140,907	-	209,505
3.投資有価証券の取得 による支出		60,106	15,601	65,110
4.投資有価証券の売却 による収入		-	4,350	-
5.短期貸付金の純減額		4,000	27,420	9,000
6.その他		4,814	18,249	2,312
投資活動によるキャッ シュ・フロー		714,640	1,186,811	1,670,168
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金の純減額		266,345	364,370	474,021
2.長期借入れによる収 入		800,000	445,000	3,850,000
3.長期借入金の返済に よる支出		766,862	201,449	4,925,198
4.自己株式取得による 支出		3,534	1,391	21,577
5.自己株式処分による 収入		7,524	-	-
6.配当金の支払額		212,532	318,699	212,986
7.少数株主への配当金 の支払額		2,545	3,794	-
8.その他		2,655	2,398	7,142
財務活動によるキャッ シュ・フロー		446,949	447,101	1,776,640
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,827	1,712	67,205
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		447,877	592,406	208,621
現金及び現金同等物の 期首残高		2,137,273	2,345,894	2,137,273
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,585,150	1,753,488	2,345,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株) 九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株) 中部ニチユ(株) NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)大伸商会</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株) 九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株) 中部ニチユ(株) NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)大伸商会 (有)千富士オート</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。 なお、(有)千富士オートは新たに株式を取得したことにより当中間連結会計期間から子会社となった。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株) 九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株) 中部ニチユ(株) NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)大伸商会</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)大伸商会 山梨ニチユ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (有)千富士オート</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)大伸商会 山梨ニチユ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIIYU AUSTRALIA PTY.LTD.他9社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIIYU AUSTRALIA PTY.LTD.他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については、最終仕入原価法。 半製品 総平均法による原価法。 原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。無形固定資産については定額法による。在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法による。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 リース車両 2～4年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法による。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 リース車両 2～4年 工具器具備品 2～10年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半年に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。連結子会社は、一時金制度においては中間期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては中間期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ取引	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等							
金利スワップ取引	借入金							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 法人税・住民税及び事業税の計上 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8)</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8)</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、特別損失として土地に係る減損損失を35,710千円計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、土地に係る減損損失については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ45,262千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は12,163,647千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、特別損失として土地に係る減損損失を68,541千円計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、土地に係る減損損失については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,407,248千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,934,325千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,790,443千円			
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産とその対応債務			
(イ)工場財団抵当	(イ)工場財団抵当	区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)
建物及び構築物 1,123,048千円	建物及び構築物 1,063,159千円	担保提 供資産	建物及び 構築物	1,173,566	47,807
機械装置及び運搬 具 1,431,394千円	機械装置及び運搬 具 1,214,532千円		機械装置 及び運搬 具	1,337,621	-
土地 590千円	土地 590千円		工具器具 備品	150	-
その他 150千円	その他 150千円		土地	590	93,810
合計 2,555,182千円	合計 2,278,431千円		計	2,511,927	141,617
対応債務	対応債務	対応債 務	短期借入 金	523,500	138,800
短期借入金 1,863,000千円	短期借入金 528,000千円		長期借入 金	1,822,500	1,230,400
長期借入金 683,500千円	長期借入金 2,015,500千円				
(ロ)工場財団以外のもの	(ロ)その他				
建物及び構築物 39,057千円	受取手形及び売掛 金 17,065千円				
土地 187,810千円	建物及び構築物 47,807千円				
合計 226,867千円	土地 93,810千円				
対応債務	合計 158,682千円				
短期借入金 1,330,700千円	対応債務				
長期借入金 11,000千円	短期借入金 144,600千円				
	長期借入金 1,223,400千円				
	3 中間連結会計期間末日満期手形				
	中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日であったが、満期 日に決済が行われたものとして処理して いる。当中間連結会計期間末日満期手形 の金額は、次のとおりである。				
	受取手形 595,284千円				
	支払手形 209,812千円				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,672,669千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">477,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">230,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,621千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,509千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">411,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。 連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。 ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。 当中間連結会計期間において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 栗橋町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: right;">35,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。 なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	給料賃金	1,672,669千円	賞与引当金繰入額	477,072千円	退職給付費用	230,046千円	役員退職給与引当金繰入額	20,621千円	減価償却費	83,509千円	研究開発費	411,906千円	貸倒引当金繰入額	7,873千円	場所	用途	種類	減損損失額	埼玉県 栗橋町	遊休資産	土地・ 建物等	35,710千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,758,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">513,825千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,262千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,789千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,701千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">323,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,137千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。 連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。 ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。 当連結会計年度において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 栗橋町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: right;">68,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。 なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	給料賃金	1,758,052千円	賞与引当金繰入額	513,825千円	役員賞与引当金繰入額	45,262千円	退職給付費用	181,671千円	役員退職給与引当金繰入額	30,789千円	減価償却費	87,701千円	研究開発費	323,740千円	貸倒引当金繰入額	2,137千円	場所	用途	種類	減損損失額	埼玉県 栗橋町	遊休資産	土地・ 建物等	68,541千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,375,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">340,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173,712千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">738,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,521千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。 連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。 ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。 当連結会計年度において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 栗橋町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: right;">68,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。 なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	給料賃金	3,375,954千円	賞与引当金繰入額	523,834千円	退職給付費用	340,677千円	役員退職給与引当金繰入額	41,241千円	減価償却費	173,712千円	研究開発費	738,343千円	貸倒引当金繰入額	18,521千円	場所	用途	種類	減損損失額	埼玉県 栗橋町	遊休資産	土地・ 建物等	68,541千円
給料賃金	1,672,669千円																																																																					
賞与引当金繰入額	477,072千円																																																																					
退職給付費用	230,046千円																																																																					
役員退職給与引当金繰入額	20,621千円																																																																					
減価償却費	83,509千円																																																																					
研究開発費	411,906千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	7,873千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失額																																																																			
埼玉県 栗橋町	遊休資産	土地・ 建物等	35,710千円																																																																			
給料賃金	1,758,052千円																																																																					
賞与引当金繰入額	513,825千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	45,262千円																																																																					
退職給付費用	181,671千円																																																																					
役員退職給与引当金繰入額	30,789千円																																																																					
減価償却費	87,701千円																																																																					
研究開発費	323,740千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	2,137千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失額																																																																			
埼玉県 栗橋町	遊休資産	土地・ 建物等	68,541千円																																																																			
給料賃金	3,375,954千円																																																																					
賞与引当金繰入額	523,834千円																																																																					
退職給付費用	340,677千円																																																																					
役員退職給与引当金繰入額	41,241千円																																																																					
減価償却費	173,712千円																																																																					
研究開発費	738,343千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	18,521千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失額																																																																			
埼玉県 栗橋町	遊休資産	土地・ 建物等	68,541千円																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,115,209	2,538	-	40,117,747
合計				
自己株式				
普通株式(注)2	60,774	1,791	-	62,565
合計				

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,538株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,451	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,585,150千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,585,150千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>144,499千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td>144,499千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td>288,998千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,585,150千円	現金及び現金同等物	2,585,150千円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	144,499千円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	144,499千円	新株予約権付社債の減少額	288,998千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,753,488千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,753,488千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>889,496千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td>889,496千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td>1,778,992千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,753,488千円	現金及び現金同等物	1,753,488千円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	889,496千円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	889,496千円	新株予約権付社債の減少額	1,778,992千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,345,894千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,345,894千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>889,496千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td>889,496千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td>1,778,992千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,345,894千円	現金及び現金同等物	2,345,894千円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	889,496千円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	889,496千円	新株予約権付社債の減少額	1,778,992千円
現金及び預金勘定	2,585,150千円																																					
現金及び現金同等物	2,585,150千円																																					
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	144,499千円																																					
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	144,499千円																																					
新株予約権付社債の減少額	288,998千円																																					
現金及び預金勘定	1,753,488千円																																					
現金及び現金同等物	1,753,488千円																																					
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	889,496千円																																					
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	889,496千円																																					
新株予約権付社債の減少額	1,778,992千円																																					
現金及び預金勘定	2,345,894千円																																					
現金及び現金同等物	2,345,894千円																																					
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	889,496千円																																					
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	889,496千円																																					
新株予約権付社債の減少額	1,778,992千円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 436 518 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>159,556</td> <td>81,993</td> <td>244,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,723</td> <td>106,635</td> <td>54,127</td> <td>163,485</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>464</td> <td>52,921</td> <td>27,866</td> <td>81,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1041 518 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1332 518 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,187	159,556	81,993	244,736	減価償却累計額相当額	2,723	106,635	54,127	163,485	中間期末残高相当額	464	52,921	27,866	81,251	1年以内	45,058千円	1年超	36,193千円	合計	81,251千円	支払リース料	27,502千円	減価償却費相当額	27,502千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 436 949 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142,329</td> <td>64,348</td> <td>206,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,402</td> <td>52,737</td> <td>146,139</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,927</td> <td>11,611</td> <td>60,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 1041 949 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 1332 949 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	142,329	64,348	206,677	減価償却累計額相当額	93,402	52,737	146,139	中間期末残高相当額	48,927	11,611	60,538	1年以内	27,965千円	1年超	32,573千円	合計	60,538千円	支払リース料	22,482千円	減価償却費相当額	22,482千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 436 1380 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>134,228</td> <td>76,867</td> <td>214,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,121</td> <td>93,248</td> <td>57,686</td> <td>154,055</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66</td> <td>40,980</td> <td>19,181</td> <td>60,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 1041 1380 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 1332 1380 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,187	134,228	76,867	214,282	減価償却累計額相当額	3,121	93,248	57,686	154,055	期末残高相当額	66	40,980	19,181	60,227	1年以内	37,300千円	1年超	22,927千円	合計	60,227千円	支払リース料	52,572千円	減価償却費相当額	52,572千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	3,187	159,556	81,993	244,736																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,723	106,635	54,127	163,485																																																																																				
中間期末残高相当額	464	52,921	27,866	81,251																																																																																				
1年以内	45,058千円																																																																																							
1年超	36,193千円																																																																																							
合計	81,251千円																																																																																							
支払リース料	27,502千円																																																																																							
減価償却費相当額	27,502千円																																																																																							
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	142,329	64,348	206,677																																																																																					
減価償却累計額相当額	93,402	52,737	146,139																																																																																					
中間期末残高相当額	48,927	11,611	60,538																																																																																					
1年以内	27,965千円																																																																																							
1年超	32,573千円																																																																																							
合計	60,538千円																																																																																							
支払リース料	22,482千円																																																																																							
減価償却費相当額	22,482千円																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	3,187	134,228	76,867	214,282																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,121	93,248	57,686	154,055																																																																																				
期末残高相当額	66	40,980	19,181	60,227																																																																																				
1年以内	37,300千円																																																																																							
1年超	22,927千円																																																																																							
合計	60,227千円																																																																																							
支払リース料	52,572千円																																																																																							
減価償却費相当額	52,572千円																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>リース車 両 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>1,715,440</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>976,797</td></tr> <tr><td>累計額</td><td></td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>738,643</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>407,736千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>661,138千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,068,874千円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>246,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>174,824千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>31,400千円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	取得価額	1,715,440	減価償却	976,797	累計額		中間期末残高	738,643	1年以内	407,736千円	1年超	661,138千円	合計	1,068,874千円	受取リース料	246,448千円	減価償却費	174,824千円	受取利息相当額	31,400千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>リース車 両 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>1,793,184</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>912,540</td></tr> <tr><td>累計額</td><td></td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>880,644</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>440,516千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>821,355千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,261,871千円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>265,174千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>204,416千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>30,309千円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額	1,793,184	減価償却	912,540	累計額		中間期末残高	880,644	1年以内	440,516千円	1年超	821,355千円	合計	1,261,871千円	受取リース料	265,174千円	減価償却費	204,416千円	受取利息相当額	30,309千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>リース車 両 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>1,682,298</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>940,929</td></tr> <tr><td>累計額</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>741,369</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>422,802千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>694,342千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,117,144千円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>502,621千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>376,370千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>62,186千円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額	1,682,298	減価償却	940,929	累計額		期末残高	741,369	1年以内	422,802千円	1年超	694,342千円	合計	1,117,144千円	受取リース料	502,621千円	減価償却費	376,370千円	受取利息相当額	62,186千円
取得価額	1,715,440																																																													
減価償却	976,797																																																													
累計額																																																														
中間期末残高	738,643																																																													
1年以内	407,736千円																																																													
1年超	661,138千円																																																													
合計	1,068,874千円																																																													
受取リース料	246,448千円																																																													
減価償却費	174,824千円																																																													
受取利息相当額	31,400千円																																																													
取得価額	1,793,184																																																													
減価償却	912,540																																																													
累計額																																																														
中間期末残高	880,644																																																													
1年以内	440,516千円																																																													
1年超	821,355千円																																																													
合計	1,261,871千円																																																													
受取リース料	265,174千円																																																													
減価償却費	204,416千円																																																													
受取利息相当額	30,309千円																																																													
取得価額	1,682,298																																																													
減価償却	940,929																																																													
累計額																																																														
期末残高	741,369																																																													
1年以内	422,802千円																																																													
1年超	694,342千円																																																													
合計	1,117,144千円																																																													
受取リース料	502,621千円																																																													
減価償却費	376,370千円																																																													
受取利息相当額	62,186千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	2,624,892	6,171,537	3,546,675

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	68,603	

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	2,646,781	6,328,498	3,681,717

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	64,794	

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	2,632,696	7,168,761	4,536,065

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,794	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引についても注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業車両部門(千円)	物流システム部門(千円)	その他部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,105,106	5,436,152	1,382,096	29,923,354	-	29,923,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,105,106	5,436,152	1,382,096	29,923,354	(-)	29,923,354
営業費用	20,255,493	5,805,810	1,352,489	27,413,792	1,032,751	28,446,543
営業利益又は営業損失()	2,849,613	369,658	29,607	2,509,562	(1,032,751)	1,476,811

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業車両部門(千円)	物流システム部門(千円)	その他部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,246,781	6,996,168	1,207,485	32,450,434	-	32,450,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,246,781	6,996,168	1,207,485	32,450,434	(-)	32,450,434
営業費用	21,513,698	6,947,681	1,093,954	29,555,333	1,053,062	30,608,395
営業利益	2,733,083	48,487	113,531	2,895,101	(1,053,062)	1,842,039

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業車両部門(千円)	物流システム部門(千円)	その他部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,090,236	12,263,805	2,661,425	62,015,466	-	62,015,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	47,090,236	12,263,805	2,661,425	62,015,466	(-)	62,015,466
営業費用	41,660,120	12,968,740	2,559,337	57,188,197	1,930,142	59,118,339
営業利益又は営業損失()	5,430,116	704,935	102,088	4,827,269	(1,930,142)	2,897,127

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 年度(千円)	前連結会計年度 (千円)
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,032,751	1,053,062	1,930,142

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業費用が「産業車両部門」14,136千円、「物流システム部門」7,531千円、「その他部門」2,120千円、「消去又は全社」21,475千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,292,472	2,630,882	29,923,354	-	29,923,354
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,908,521	360,613	2,269,134	(2,269,134)	-
計	29,200,993	2,991,495	32,192,488	(2,269,134)	29,923,354
営業費用	26,709,084	2,973,842	29,682,926	(1,236,383)	28,446,543
営業利益	2,491,909	17,653	2,509,562	(1,032,751)	1,476,811

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,539,426	2,911,008	32,450,434	-	32,450,434
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,837,625	467,760	2,305,385	(2,305,385)	-
計	31,377,051	3,378,768	34,755,819	(2,305,385)	32,450,434
営業費用	28,561,121	3,299,597	31,860,718	(1,252,323)	30,608,395
営業利益	2,815,930	79,171	2,895,101	(1,053,062)	1,842,039

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,074,146	5,941,320	62,015,466	-	62,015,466
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,934,100	837,867	4,771,967	(4,771,967)	-
計	60,008,246	6,779,187	66,787,433	(4,771,967)	62,015,466
営業費用	55,197,864	6,762,300	61,960,164	(2,841,825)	59,118,339
営業利益	4,810,382	16,887	4,827,269	(1,930,142)	2,897,127

- (注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。
 その他の地域 中国、オーストラリア、シンガポール
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,032,751	1,053,062	1,930,142

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」23,787千円、「消去又は全社」21,475千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
. 海外売上高(千円)	3,169,415	3,636,094	7,166,620
. 連結売上高(千円)	29,923,354	32,450,434	62,015,466
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	11.2	11.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 247円31銭	1株当たり純資産額 303円67銭	1株当たり純資産額 298円96銭
1株当たり中間純利益 金額 27円35銭	1株当たり中間純利益 金額 25円77銭	1株当たり当期純利益 金額 49円88銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 24円01銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 25円42銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 45円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	975,163	1,032,375	1,901,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	42,950
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	-	-	(42,950)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	975,163	1,032,375	1,858,943
期中平均株式数(千株)	35,659	40,055	37,270
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4,959	559	3,352
(うち新株予約権付社債)	(4,931)	(559)	(3,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権付社債(新 株予約権の残高221百 万円)。 なお、この概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,131,700		487,735		907,344	
受取手形	4	3,229,876		3,382,571		3,094,767	
売掛金		16,926,177		18,202,519		18,098,374	
たな卸資産		2,215,174		2,334,287		1,952,462	
短期貸付金		5,048,329		4,305,335		4,754,943	
その他		1,774,114		1,854,913		1,735,746	
貸倒引当金		2,393,000		2,377,000		2,306,000	
流動資産合計		27,932,370	63.5	28,190,360	62.9	28,237,636	62.7
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	2,524,468		2,368,023		2,438,662	
機械及び装置	2	1,640,874		1,424,461		1,532,784	
その他	2	2,123,979		2,238,421		2,175,201	
有形固定資産 合計		6,289,321	(14.3)	6,030,905	(13.4)	6,146,647	(13.7)
無形固定資産		4,070	(0.0)	3,574	(0.0)	3,947	(0.0)
投資その他の資 産							
投資有価証券		6,749,010		6,886,857		7,713,752	
長期貸付金		774,933		1,472,219		982,123	
繰延税金資産		1,327,708		1,345,913		1,025,961	
その他		922,401		922,765		922,811	
貸倒引当金		6,600		6,600		6,600	
投資その他の資 産合計		9,767,452	(22.2)	10,621,154	(23.7)	10,638,047	(23.6)
固定資産合計		16,060,843	36.5	16,655,633	37.1	16,788,641	37.3
資産合計		43,993,213	100.0	44,845,993	100.0	45,026,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,302,061		3,050,168		3,303,011	
買掛金		9,835,193		10,653,551		10,040,278	
短期借入金	2	7,733,000		3,348,000		3,843,500	
未払法人税等		670,801		732,894		823,041	
賞与引当金		541,000		585,000		571,000	
役員賞与引当金		-		21,475		-	
その他		2,288,927		2,532,919		2,803,101	
流動負債合計		24,370,982	55.4	20,924,007	46.6	21,383,931	47.5
固定負債							
新株予約権付社債		1,711,000		220,000		221,000	
長期借入金	2	1,183,500		3,935,500		3,742,500	
退職給付引当金		6,131,942		6,105,718		6,152,598	
役員退職給与引当金		111,299		136,329		131,920	
長期預り金		3,000		3,000		3,000	
固定負債合計		9,140,741	20.8	10,400,547	23.2	10,251,018	22.8
負債合計		33,511,723	76.2	31,324,554	69.8	31,634,949	70.3
(資本の部)							
資本金		1,924,499	4.4	-	-	2,669,496	5.9
資本剰余金							
資本準備金		333,735		-		1,078,732	
自己株式処分差益		174		-		202	
資本剰余金合計		333,909	0.7	-	-	1,078,934	2.4
利益剰余金							
利益準備金		440,730		-		440,730	
任意積立金		627,285		-		627,285	
中間(当期)未処分利益		5,129,773		-		5,988,686	
利益剰余金合計		6,197,788	14.1	-	-	7,056,701	15.7
その他有価証券評価差額金		2,040,898	4.6	-	-	2,613,393	5.8
自己株式		15,604	0.0	-	-	27,196	0.1
資本合計		10,481,490	23.8	-	-	13,391,328	29.7
負債資本合計		43,993,213	100.0	-	-	45,026,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	2,669,996	6.0	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	1,079,232	-	-	-
その他資本剰余金		-	-	202	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,079,434	2.4	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	440,730	-	-	-
その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		-	-	274,963	-	-	-
特別償却準備金		-	-	31,079	-	-	-
別途積立金		-	-	330,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	6,600,863	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	7,677,635	17.1	-	-
自己株式		-	-	28,587	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	11,398,478	25.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	2,122,961	4.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,122,961	4.8	-	-
純資産合計		-	-	13,521,439	30.2	-	-
負債純資産合計		-	-	44,845,993	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,181,607	100.0	24,013,852	100.0	45,810,415	100.0
売上原価	1	17,130,740	77.2	18,281,421	76.1	35,783,742	78.1
売上総利益		5,050,867	22.8	5,732,431	23.9	10,026,673	21.9
販売費及び一般管理費	1	3,772,820	17.0	4,050,349	16.9	7,509,848	16.4
営業利益		1,278,047	5.8	1,682,082	7.0	2,516,825	5.5
営業外収益	2	141,277	0.6	146,749	0.6	266,133	0.6
営業外費用	3	39,412	0.2	48,160	0.2	83,443	0.2
経常利益		1,379,912	6.2	1,780,671	7.4	2,699,515	5.9
特別利益	4	129,000	0.6	-	-	216,000	0.5
特別損失	5 ・6	121,764	0.5	114,145	0.5	179,281	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,387,148	6.3	1,666,526	6.9	2,736,234	6.0
法人税・住民税及び事業税		620,954		673,187		1,208,851	
法人税等調整額		13,715	607,239	2.8	9,004	682,191	2.8
中間(当期)純利益		779,909	3.5	984,335	4.1	1,638,822	3.6
前期繰越利益		4,349,864		-		4,349,864	
中間(当期)未処分利益		5,129,773		-		5,988,686	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,669,496	1,078,732	202	1,078,934	440,730	297,285	0	330,000	5,988,686	6,615,971	7,056,701	27,196	10,777,935
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	500	500		500									1,000
特別償却準備金の積立（注）							33,470		33,470				
圧縮積立金等の取崩（注）						15,677			15,677				
圧縮積立金等の取崩						6,645			6,645				
特別償却準備金の取崩							2,391		2,391				
剰余金の配当（注）									320,451	320,451	320,451		320,451
役員賞与（注）									42,950	42,950	42,950		42,950
自己株式の取得												1,391	1,391
中間純利益									984,335	984,335	984,335		984,335
株主資本以外の項目の当期変動幅（純額）													
中間会計期間中の変動額合計（千円）	500	500	-	500	-	22,322	31,079	-	612,177	620,934	620,934	1,391	620,543
平成18年9月30日 残高（千円）	2,669,996	1,079,232	202	1,079,434	440,730	274,963	31,079	330,000	6,600,863	7,236,905	7,677,635	28,587	11,398,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,613,393	2,613,393	13,391,328
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,000
特別償却準備金の積立（注）			
圧縮積立金等の取崩（注）			
圧縮積立金等の取崩			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当（注）			320,451
役員賞与（注）			42,950
自己株式の取得			1,391
中間純利益			984,335
株主資本以外の項目の当期変動幅（純額）	490,432	490,432	490,432
中間会計期間中の変動額合計（千円）	490,432	490,432	130,111
平成18年9月30日 残高（千円）	2,122,961	2,122,961	13,521,439

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 商品 個別法による原価法 半製品 総平均法による原価法 仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 原材料 移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	10～45年											
機械及び装置	11年											
車両及び運搬具	2～7年											
工具器具備品	2～10年											
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間の負担となる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>										

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。ただし、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ取引 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。 ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によって いる。なお、預り消費税等と仮払消費税 等は相殺の上、流動負債「その他」に計 上している。	7. 消費税等の会計処理の方法 同左	7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっている。
8. 法人税・住民税及び事業税の計上 中間会計期間に係る納付税額及び法人税 等調整額は、当期の利益処分において取 崩すことを予定している固定資産圧縮積 立金の額を課税所得に反映させている。	8.	8.
9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	9. 連結納税制度の適用 同左	9. 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係 る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適 用している。 この結果、特別損失として土地に係る減損 損失を117,497千円計上し、税引前中間純利 益は同額減少している。 なお、土地に係る減損損失については、改 正後の中間財務諸表等規則に基づき土地勘定 の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年 11月29日)を適用している。これにより営業 利益、経常利益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ21,475千円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、当 中間会計期間末における純資産の部の合計と 同額の13,521,439千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対 照表の純資産の部については、中間財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)を適用してい る。 この結果、特別損失として土地に係る減損 損失を150,328千円計上し、従来の方法に比 べ税引前当期純利益は同額減少している。 なお、土地に係る減損損失については、改 正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金 額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,948,380千円	15,016,892千円	15,210,005千円
2 担保提供資産			
(イ)工場財団			
建物	1,123,048千円	1,063,159千円	1,173,566千円
機械及び装置	1,431,394千円	1,214,532千円	1,337,621千円
その他の有形固定資産	740千円	740千円	740千円
合計	<u>2,555,182千円</u>	<u>2,278,431千円</u>	<u>2,511,927千円</u>
対応債務			
短期借入金	1,863,000千円	528,000千円	523,500千円
長期借入金	683,500千円	2,015,500千円	1,822,500千円
(ロ)工場財団以外のもの			
土地	11,240千円	11,240千円	11,240千円
対応債務			
短期借入金	1,300,000千円	100,000千円	100,000千円
長期借入金		1,200,000千円	1,200,000千円
3 偶発債務			
(イ)関係会社の金融機関借入金等につき債務保証しているもの。	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 50,131千円 (AUD583千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 33,217千円 (AUD377千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 45,194千円 (AUD538千)
	上海力至優叉車製造有限公司 166,479千円 (USD1,100千) (CNY3,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 144,610千円 (USD1,100千) (CNY1,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 158,477千円 (USD1,100千) (CNY2,000千)
		中部二チコ株式会社 31,800千円	
		兵庫二チコ株式会社 18,000千円	
4 中間期末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 146,099千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
1 減価償却実施額																										
有形固定資産	345,283千円	328,985千円	726,316千円																							
無形固定資産	473千円	373千円	596千円																							
2 営業外収益の主要項目	受取利息 36,840千円 固定資産賃貸料 36,496千円 為替差益 24,720千円	受取利息 29,137千円 受取配当金 33,051千円 固定資産賃貸料 32,718千円 為替差益 18,436千円	受取利息 74,286千円 固定資産賃貸料 73,158千円 為替差益 45,059千円																							
3 営業外費用の主要項目	支払利息 34,426千円	支払利息 37,181千円	支払利息 68,340千円																							
4 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 129,000千円		貸倒引当金取崩益 216,000千円																							
5 特別損失の主要項目	固定資産処分損 4,267千円 減損損失 117,497千円	固定資産処分損 114,145千円	固定資産処分損 28,953千円 減損損失 150,328千円																							
6 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を判定した結果、下記の貸与資産および遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>81,787千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>35,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>埼玉県草加市の貸与資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損を行った。回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定している。使用後の回収可能額は土地については正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。その他の資産の回収額については法人税法における残存価額（取得価額の5%）とした。</p> <p>埼玉県栗橋町の資産について、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。</p> <p>なお、減損損失は、草加市および栗橋町に所在の資産とも、土地以外の簿価が少額のため「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	場所	用途	種類	減損損失の額	埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787千円	埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35,710千円	<p>当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を判定した結果、下記の貸与資産および遊休資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>81,787千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県栗橋町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>68,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>埼玉県草加市の貸与資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損を行った。回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定している。使用後の回収可能額は土地については正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。その他の資産の回収額については法人税法における残存価額（取得価額の5%）とした。</p> <p>埼玉県栗橋町の資産について、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。</p> <p>なお、減損損失は、草加市および栗橋町に所在の資産とも、土地以外の簿価が少額のため「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。</p>	場所	用途	種類	減損損失の額	埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787千円	埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68,541千円
場所	用途	種類	減損損失の額																							
埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787千円																							
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35,710千円																							
場所	用途	種類	減損損失の額																							
埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81,787千円																							
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68,541千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	58,774	1,791	-	60,565
合計	58,774	1,791	-	60,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,074</td> <td>65,059</td> <td>174,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,056</td> <td>40,954</td> <td>112,010</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,018</td> <td>24,105</td> <td>62,123</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	109,074	65,059	174,133	減価償却累計額相当額	71,056	40,954	112,010	中間期末残高相当額	38,018	24,105	62,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,327</td> <td>52,540</td> <td>134,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,567</td> <td>41,668</td> <td>96,235</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,760</td> <td>10,872</td> <td>38,632</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,327	52,540	134,867	減価償却累計額相当額	54,567	41,668	96,235	中間期末残高相当額	27,760	10,872	38,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>92,130</td> <td>65,059</td> <td>157,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,151</td> <td>48,092</td> <td>109,243</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,979</td> <td>16,967</td> <td>47,946</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	92,130	65,059	157,189	減価償却累計額相当額	61,151	48,092	109,243	期末残高相当額	30,979	16,967	47,946
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	109,074	65,059	174,133																																															
減価償却累計額相当額	71,056	40,954	112,010																																															
中間期末残高相当額	38,018	24,105	62,123																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	82,327	52,540	134,867																																															
減価償却累計額相当額	54,567	41,668	96,235																																															
中間期末残高相当額	27,760	10,872	38,632																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	92,130	65,059	157,189																																															
減価償却累計額相当額	61,151	48,092	109,243																																															
期末残高相当額	30,979	16,967	47,946																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,388千円	1年超	29,735千円	合計	62,123千円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,086千円	1年超	20,860千円	合計	47,946千円																																				
1年以内	32,388千円																																																	
1年超	29,735千円																																																	
合計	62,123千円																																																	
1年以内	27,086千円																																																	
1年超	20,860千円																																																	
合計	47,946千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	支払リース料	20,032千円	減価償却費相当額	20,032千円	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	38,255千円	減価償却費相当額	38,255千円																																								
支払リース料	20,032千円																																																	
減価償却費相当額	20,032千円																																																	
支払リース料	38,255千円																																																	
減価償却費相当額	38,255千円																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 289円00銭	1株当たり純資産額 337円55銭	1株当たり純資産額 333円24銭
1株当たり中間純利益 金額 21円87銭	1株当たり中間純利益 金額 24円57銭	1株当たり当期純利益 金額 42円82銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 19円20銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 24円23銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 39円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	779,909	984,335	1,638,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	42,950
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(42,950)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	779,909	984,335	1,595,872
期中平均株式数(千株)	35,661	40,057	37,272
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4,959	559	3,352
(うち新株予約権付社債)	(4,931)	(559)	(3,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権付社債(新 株予約権の残高221百 万円)。 なお、この概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。